

## 平成28年度の基本目標及びKPIの進捗状況

【KPIの進捗状況】

	合計	基本目標1	基本目標2	基本目標3
	27	18	6	3
	23	6	7	10
	25	9	7	9
	14	6	5	3
	3	0	0	3

: 目標達成

: 極めて良好(実績値が年別に按分した目標値を上回っているもの。)

: 現状値より上昇又は横ばい

: 現状値より悪化

: 評価不可

**基本目標1 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
社会減の縮小	3,512人の転出超過 (H26年)	社会減135人の拡大 (3,647人の転出超過) (H28年)	1,200人以上の縮小 (H31年)

**現状分析及び課題等**

転出超過は前年に比べ222人縮小したものの、現状値からは135人拡大しており、依然として厳しい状況が続いている一方、東京圏では昨年に引き続き転入超過が拡大しており、東京一極集中の流れに歯止めがかからない状況が続いている。世代別では20～24歳の若年者の転出超過は他の世代を大きく上回っており、就職時期の当該世代の地元就職に向けた取組みを今後さらに強化していく必要がある。

**施策の取組状況 ( K P I 進捗状況欄の見方 : 目標達成 きわめて良好。 現状値より上昇又は横ばい。 現状値より悪化。 )**

施策	項目	K P I				進捗状況	総括
		現状値	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)			
<b>(1) 産業力の強化と成長産業の育成</b>							
新たに事業を始めようとする者 (NewChallenger) に対する支援	(公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度	115件	129件	140件		(公財)えひめ産業振興財団を通じて、テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応(無料)を行っている。開業数は、ほぼ計画どおりに増えており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。
県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	県立高等技術専門学校における就職率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 87.6%	90.1% (H27年度)	全体: 87.6%以上		地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容(カリキュラム、機器等)の充実に努めたほか、県内企業に対する就職受入れの働きかけを行った結果、就職率は全体・県内ともに上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
		H25年度	県内就職: 93.3%	94.8% (H27年度)	県内就職: 93.3%以上		
	県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度	6.1%	5.3%	7.3%以上		愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検勧奨含む技能指導を行ったが前回指標を下回った。今後も当該事業を継続し、職業高校生の技量の向上に繋げる。
地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	県内大学新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 93.1%	全体: 94.5%	全体: 95.6%以上		県内大学新規卒業者の就職決定率は上昇しており、今後も引き続き、愛w o r kをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。
		H25年度	県内就職: 49.2%	県内就職: 51.4%	県内就職: 58.3%以上		
	<再掲> 県立高等技術専門学校における就職率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 87.6%	90.1% (H27年度)	全体: 87.6%以上		地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容(カリキュラム、機器等)の充実に努めたほか、県内企業に対する就職受入れの働きかけを行った結果、就職率は全体・県内ともに上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
	H25年度	県内就職: 93.3%	94.8% (H27年度)	県内就職: 93.3%以上			
<再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度	6.1%	5.3%	7.3%以上		愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検勧奨含む技能指導を行ったが前回指標を下回った。今後も当該事業を継続し、職業高校生の技量の向上に繋げる。	
企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	産学官連携や農商工連携により事業化された件数【累計】	H25年度	75件	125件	177件		産学官連携による研究により、事業化された件数であり、実際の共同研究等の契約を締結したのは、25年度や26年度のものもあり、具体的に事業化に至るまでには、時間を要する。研究終了後も継続してフォローアップしていくことで、事業化に結びつける。農商工連携においては、農林漁業者と商工業者の交流促進や連携体のマッチング、農商工連携ファンドを活用した商品開発、さらには、首都圏等での販路開拓等の支援を実施することで、農商工連携体の新商品の事業化を促進している。
県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	県関与成約額	H26年度	56.2億円	103.7億円	100億円 (H30年度)	1	県関与の成約額は、平成28年度に約103億7千万円となり、当初の目標としていた平成30年度から2年前倒しで100億円を達成した。しかしながら、100億円という数字はあくまで一つの目安、通過点であるという認識のもと、営業成果として数字を追求する姿勢は堅持しつつ、営業本部の活動の究極の目的である「実需」の創出による県内経済の活性化のため、「メインエンジン」たる事業者等と連携した強固な「オール愛媛」体制をベースに、「補助エンジン」としての役割をしっかりと果たしながら、引き続き営業活動を展開していく。
次世代の成長産業へのチャレンジ支援	医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数【累計】	H26年度	0件	3件	10件		28年度も医療関係者、アドバイザーやコンシェルジュを交えた勉強会や医療現場の見学会を開催。K P Iはそれらの勉強会等から組成したテーマを基に製品開発に取り組んでいる企業数の累計。今後も継続して、勉強会等を行うことで新たなテーマを組成し、県内企業に取組む。
	炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数【累計】	H26年度	23件	32件	50件以上		28年度はCFRP(炭素繊維強化プラスチック)成形・加工実習やコーディネーター等による企業訪問及びマッチング、愛媛大学や企業との共同研究等を実施。その結果、新たに4社が事業化に至り、5社が開発に着手した。今後も継続して実習や企業訪問・共同研究等を実施し、新たな企業参入促進や製品化へ取組む。
	機能性表示食品の届出支援件数【累計】	H26年度	4件	7件	15件		28年度は、27年度から支援を行っている企業7社について引き続き重点的に支援を行ったところ、1社の届出が受理された。今後も申請済みの企業について、消費者庁の指摘事項等への対応に向けた支援を継続するとともに、新たな企業参入促進に取り組む。
農林水産業の成長産業化に向けた支援	えひめ愛顔の農林水産人(のうりんすいさんびと)データベースへの掲載人数【累計】	H27年度	38人	115人	150人以上 (H32年度)		地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の予定どおり掲載人数は増えており、今後も引き続き掲載人数の増加を図り、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。
	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	H <sup>23-25年度</sup> 平均値	26件	32件	27件以上		サトイモ疫病の防除対策、微細孔フィルム包装による愛媛果試第28号・甘平の鮮度保持、不耕栽培技術による自給飼料の増産と低コスト省力化、海外需要に応じたヒノキ材の乾燥技術など、生産現場で課題となっているテーマの研究に取り組み、その成果を広く生産者にフィードバックしている。
	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	H25年度	75%	88.8%	80%以上		県育成のいちご「紅い雫」、かんきつ「甘平」などの高品質化やキウイフルーツかいよう病の防除対策等についてのマニュアルを作成し、農林参観デーやHP等を通じて広く生産者に周知した。今後とも、現場に普及できる研究成果を増やし、マニュアル作成率の向上を図りたい。
	6次産業化の取組み支援件数	H26年度	237件	211件	250件		6次産業化の取組を推進しようとする県内の農林漁業者の相談に対し、ワンストップの相談機関として、愛媛6次産業化サポートセンターにおいて、6次産業化プランナーの派遣を通じた支援、各種のアドバイス、6次産業化総合事業計画の認定申請から認定後までのフォローアップを実施。6次産業化に対する相談は、県の6次産業化支援担当普及員が農家からの相談に対応しており、県のサポートセンターに行く前に解決していることから、実績値は低下しているが、6次産業化に対する県内農林漁業者の関心は高く、専門家派遣の依頼相談件数も多いことから、今後も引き続きサポートセンターからの支援を中心として県内農林漁業者の支援を実施していく。
県内への企業投資拡大	企業立地に伴う投資額【累計】	H25年度	87,370百万円	154,299百万円	104,960百万円	1	県外企業の立地や既存企業の研究開発及び製造の集約拠点化による投資増により、設定していた目標値をH27年度に達成。このことから、新たにこれまでの誘致実績等を動かし、新たな目標値を設定。
<b>(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保</b>							
今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数【累計】			55件	50件	1	UIJターンの推進イベント等と併せ、県内事業者にも融資相談を積極的に実施した。
地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	<再掲> 県内大学新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 93.1%	全体: 94.5%	全体: 95.6%以上		県内大学新規卒業者の就職決定率は上昇しており、今後も引き続き、愛w o r kをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。
		H25年度	県内就職: 49.2%	県内就職: 51.4%	県内就職: 58.3%以上		
	県内高校新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 98.9%	全体: 99.3%	全体: 99.0%以上		県内高校新規卒業者の就職決定率は上昇しており、今後も引き続き、愛w o r kをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。なお、県内就職決定率が現状値より下降しているが、これは県内就職者数はほぼ前年度並みであったものの、就職者数全体が増加したため、結果的に県内就職率が低下したものである。
		H25年度	県内就職: 80.9%	県内就職: 78.2%	県内就職: 83.8%以上		
	<再掲> 県立高等技術専門学校における就職率(全体・県内就職)	H25年度	全体: 87.6%	90.1% (H27年度)	全体: 87.6%以上		地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容(カリキュラム、機器等)の充実に努めたほか、県内企業に対する就職受入れの働きかけを行った結果、就職率は全体・県内ともに上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
H25年度	県内就職: 93.3%	94.8% (H27年度)	県内就職: 93.3%以上				
進学等で県外に出た若者の地元回帰	20～24歳の若者の県外への転出超過数	H26年	1,841人	2,094人	1,227人		転出超過は現状値よりも253人拡大している。県外から進学してきた若者が地元へ帰る、また県内大学等を卒業した者が県外へ就職する一方、進学等で県外に転出した若者は卒業後も戻って来ないこと等が理由として推測される。また、全国的な傾向として、依然として東京圏への転入超過が進んでいることから、県内大学等を卒業した若者の県外への流出を防ぐ取組みのほか、東京圏へ進学した若者の地元就職に向けた取組を強化していく必要がある。(H28: 転出者: 5,389人、転入者: 3,295人)

施策	K P I					総括		
	項目	現状値	実績値（H28年度）	目標値（H31年度）	進捗状況			
若年者等の就職と産業人材力の強化	就職支援による若年者の就職決定件数	H26年度	2,230件	2,224件	2,400件	就職支援による若年者の就職決定件数の停滞は若年者を取り巻く雇用環境の改善を受けたものと考えられ、評価が難しい状況にあるが、今後も引き続き、愛w o r kをはじめ、関係機関と連携しながら、若年者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。		
	民間機関を活用した委託訓練における就職率	H25年度	74.6%	82.2%（H27年度）	74.6%以上	地域の訓練ニーズを把握しながら訓練内容（期間、定員等）の見直しに努めた結果、就職率は上昇した。今後もこうしたニーズをきめ細かく把握し、事務系職種を中心に多様かつニーズのある訓練の提供に努めていく。		
	障がい者の就職件数	H26年度	1,042件	1,143件	1,522件	障がい者雇用は徐々にではあるが改善が進んでいるものの、依然低迷している県内の障がい者雇用率の改善を図るため、マッチングサポーターによる就労先企業の開拓及び企業の障がい者雇用に対する理解促進を図ったほか、障がい者の雇用拡大数に応じて県税（法人事業税・個人事業税）を軽減する特別措置及び国等の各種助成金制度障がい者が実際に就業している好事例などについて、広報誌や講演等を活用して普及啓発に努めた結果、過去最高の数値となった。今後も愛媛労働局や関係団体等と連携し、障がい者雇用促進に努める。		
	<再掲> 県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度	全体：87.6%	90.1%（H27年度）	全体：87.6%以上	地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容（カリキュラム、機器等）の充実に努めたほか、県内企業に対する就職受入れの働きかけを行った結果、就職率は全体・県内ともに上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。		
		H25年度	県内就職：93.3%	94.8%（H27年度）	県内就職：93.3%以上			
	<再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度	6.1%	5.3%	7.3%以上	愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検動員含む技能指導を行ったが前回指標を下回った。今後も当該事業を継続し、職業高校生の技量の向上に繋げる。		
	<再掲> （公財）えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度	115件	129件	140件	（公財）えひめ産業振興財団を通じて、テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応（無料）を行っている。開業数は、ほぼ計画どおりに増えており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。		
雇用の質の向上の促進	正社員就職割合	H26年度	46.1%	48.3%	50%	当初の予定どおり、正社員就職割合は上昇しており、今後も引き続き、愛w o r kをはじめ、関係機関と連携しながら、スキルアップセミナーなど、正社員としての就職を希望する者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。		
企業誘致・留置の促進	企業（工場）立地件数（人口10万人当り）	H25年度	0.91件	1.60件	1.21件	近年の相次ぐ県外企業の新規立地や既存企業の研究開発・製造工場の集約拠点化が決定するなど、順調に推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。		
	企業立地により雇用が確保された人数【累計】	H25年度	4,485人	5,951人	5,505人	1	近年の相次ぐ県外企業の新規立地や既存企業の研究開発・製造工場の集約拠点化の決定に伴い、雇用の創出が図られ当初の予定どおり順調に推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。	
（3）移住・定住の促進								
きめ細かな移住相談サービスの提供	移住相談件数	H25年度	608件	2,792件	2,000件	1	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。	
都市部居住者の地域への人材還流の推進	県外からの移住者数	H25年度	64人	557人	500人	1	交流人口の増加及び将来的な移住候補者獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。	
地域を支える人材の確保・育成	<再掲> 移住相談件数	H25年度	608件	2,792件	2,000件	1	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。	
	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度	64人	557人	500人	1	交流人口の増加及び将来的な移住候補者獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。	
	<再掲> えひめ愛頭の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度	38人	115人	150人以上	（H32年度）	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の予定どおり掲載人数は増えており、今後も引き続き掲載人数の増加を図り、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。	
多様な就業の支援	<再掲> 移住相談件数	H25年度	608件	2,792件	2,000件	1	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。	
	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度	64人	557人	500人	1	交流人口の増加及び将来的な移住候補者獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。	
	<再掲> えひめ愛頭の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度	38人	115人	150人以上	（H32年度）	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の予定どおり掲載人数は増えており、今後も引き続き掲載人数の増加を図り、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。	
（4）にぎわいの創出による交流人口の拡大								
愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	観光客数	H25年	25,281千人	27,455千人	29,000千人	（H32年）	平成28年の観光客総数は27,455千人となり、過去最高となった昨年の数値を更新したところであるが、引き続き第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、サイクリング観光の推進による愛媛ブランドの確立や、物語性のある旅行商品造成による誘客機能の強化等、各種施策を展開することとしている。	
	観光消費額	H25年	1,060億円	1,107億円	1,200億円	（H32年）	平成28年の観光消費額は1,107億円となり、過去2番目の数値となったところであるが、引き続き第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、愛媛版DMOと連携を図りながら、滞在型観光の推進や、観光と物産の一体的な情報発信など、各種施策を展開することとしている。	
広域周遊型の観光の更なる振興	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合	H24年	24.9%	27.3%	50%	（H32年）	3	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合はほぼ横ばいであるが、今後も（一社）せとうち観光推進機構と綿密な連携を図りながら、広域連携事業によるマーケティングやプロモーション、重点テーマ（クルーズ、サイクリング、アート、宿、食、地域産品）に焦点を当てたプロダクト開発・販売促進、受入環境整備等の各種事業を実施し、瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合を高めていきたい。
	<再掲> 観光客数	H25年	25,281千人	27,455千人	29,000千人	（H32年）	平成28年の観光客総数は27,455千人となり、過去最高となった昨年の数値を更新したところであるが、引き続き第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、サイクリング観光の推進による愛媛ブランドの確立や、物語性のある旅行商品造成による誘客機能の強化等、各種施策を展開することとしている。	
	<再掲> 観光消費額	H25年	1,060億円	1,107億円	1,200億円	（H32年）	平成28年の観光消費額は1,107億円となり、過去2番目の数値となったところであるが、引き続き第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、愛媛版DMOと連携を図りながら、滞在型観光の推進や、観光と物産の一体的な情報発信など、各種施策を展開することとしている。	
国際観光・交流の振興	外国人登録者数（人口千人当たり）	H25年	6.3人	7.4人	6.5人		東アジアや東南アジア等からの外国人旅行客誘致に向けたプロモーションの取組みが愛媛のイメージアップにつながり、ひいては外国人登録者数も進捗している。今後とも交流を深めるため愛媛県のプロモーション等を継続する必要がある。	
	海外渡航者数（人口千人当たり）	H25年	59.3人	57.1人	60.9人		H24年秋以降、尖閣諸島問題や竹島問題、鳥インフルエンザやPM2.5、MERSの影響等により、県民の訪韓・訪中意欲が減少し、松山空港国際定期路線（ソウル、上海）の日本人利用者が、毎年減少している。そのため、県民向けモニターツアー等を実施し送客に努めたが、目標値を下回ったため、今後ともアウトバウンド旅行者を増やすため、新規ツアー等を実施する必要がある。なお、ソウル便については、H28.9から無期限の運休となっている。	
	外国人延宿泊者数	H25年	49,740人	146,390人	297,000人	（H32年）	東アジアや東南アジア等からの外国人旅行客誘致に向けたプロモーションに取り組んだ結果、外国人延宿泊者数が増加したが、今後とも交流を深めるため愛媛県のプロモーション等が必要。	
自転車新文化の推進	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用件数	H25年度	42,233件	62,359件	50,000件以上		過去最高であった平成27年度に比べると減少しているが、50,000件以上というH31年度目標値にも達しており、引き続き、レンタサイクルの利用件数を増やすことで、サイクリストのすそ野を広げる。	
	愛媛マルゴト自転車道サイトの閲覧者数	H26年度	31,270人	79,602人	45,000人		愛媛マルゴト自転車道サイトは、県内の26サイクリングコースを地図や動画等で紹介するとともに投稿機能も備えた参加型サービスサイトであり、閲覧者数79,602人と目標数値に達しており、さらに利用促進を図ることとしている。	
	愛媛マルゴト自転車道コース（ブルーライン）の整備率【累計】	H26年度	25.6%	100%	100%	（H28年度）	しまなみ海道サイクリングロードのブルーライン整備に続き、25年度から残るマルゴト自転車道のサイクリングコースについても整備を行い、28年度末に整備が完了した。	
競技スポーツの振興	全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数	H25年度	60件	83件	72件	1	行政や各競技団体等により積極的に誘致活動を行っており、えひめ国体を控え、施設整備が進んでいることや、県スポーツ振興事業団等と連携して、開催経費の補助等を行うことにより、順調に誘致件数が増加している。レベルの高い競技を間近で見ることが地元選手及び次世代アスリートの意識向上や技術向上など競技スポーツの振興につながるだけでなく、広報、PR効果、県産品贈呈などによる本県のイメージアップや選手・関係者の宿泊等による地域経済への波及効果の増大も期待される。	

1 目標値改訂予定  
2 長期計画で30年度までの目標値を設定（31年以降は別途検討）  
3 瀬戸内ブランド推進連合が設定

**基本目標2 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇	1.50 (H26年)	1.54 (H28年)	1.58程度 (H31年)

**現状分析及び課題等**

出生率はほぼ予定どおり進捗しているが、出生数、婚姻数はともに前年に比べ減少しており、依然楽観できる状況はない。今後も引き続き結婚支援センターを核とした総合的な結婚支援や本県独自の子育て支援の取組みなど、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援できる施策の強化に努める。

**施策の取組状況 ( K P I 進捗状況欄の見方 : 目標達成 きわめて良好。 現状値より上昇又は横ばい。 現状値より悪化。 )**

施策	K P I					総括
	項目	現状値	実績値 (H28年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	
<b>(1) 若い世代の自立と出会いの支援</b>						
結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	11,033組	18,000組		H28年度において、通常の出会いイベントや個別引合せに加え、20代や企業登録者限定のイベント等に取り組んだ結果、H28年度のカップル数は1,539組となった。今後も、各種イベント開催等に引き続き取り組むとともに、若年者に対する広報や結婚支援ボランティアの募集等も強化し、参加者の増加やカップリング率向上によるカップル数増加を図り、成婚に繋げる。
	未婚化・晩婚化対策の推進	<再掲> えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	11,033組	18,000組	
<b>(2) 子ども・子育て支援の充実</b>						
妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	スマホアプリ登録数【累計】		6,470件	14,000件		今後も引き続きアプリをダウンロードしてもらえよう、利用者の声を機能に反映させ、使い勝手のよいアプリにするとともに、母子手帳交付時に各市町の窓口からチラシを配布するなど、引き続きアプリの周知を図る。
	地域子育て支援拠点施設の設置か所数【累計】	H26年度 77か所	82か所	92か所		地域子育て支援拠点施設は、保育所や空き店舗等を活用してNPO法人や社会福祉法人等の多様な主体により18市町82ヶ所で開催されており、今後とも子育て中の当事者や地域の支えあいによる地域の子育て力の向上を図っていききたい。
	子育て世代包括支援センターの整備数【累計】		0か所	5か所		平成29年度に設置が2か所、平成30年度に設置を検討・予定が3か所である。
県民総ぐるみによる安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりの推進	ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度 11か所	12か所	14か所		ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員(3,891人)として、児童の預かり等の援助希望者(2,265人)による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されており、引き続きニーズに基づいたサービスの拡充を図っていききたい。
	「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【累計】	H26年度 1,900件	1,740件	2,150件		28年度は内閣府主導による本事業の全国共通展開に係る事業の実施に合わせ、制度の周知・広報及び利便性向上に努めた一方で、閉鎖店舗もあり、登録数が一時的に減少した。
	認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	H26年度 41,161人	41,903人	41,723人		女性の社会進出の進展や子ども子育て支援新制度の施行による保育ニーズの高まりから、認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数は、増加しており、平成28年度は41,903人となった。今後、少子化が進むことから、大幅な増加は見込めないが、引き続き、利用者が望む幼児教育を受けることができるよう施策を進めていききたい。
	放課後児童クラブの登録児童数	H26年度 9,817人	12,496人	13,509人		H28年度は児童クラブの整備を3市町9か所で行い、対象年齢の拡大による登録児童数の増加等に対応した。今後も、待機児童解消のため、市町で定める「子ども・子育て支援事業計画」や地域の実情に基づき、児童クラブの整備を進めていくこととしている。
	放課後子ども教室設置か所数【累計】	H26年度 79教室	93教室	104教室		地域住民の参画・協力を得て、放課後の子どもに居場所づくりと教育支援活動の推進・充実を図った。
	家庭教育や子育てに関する学習会等の開催数	H26年度 399回	420回	500回		市町教育委員会及び家庭教育支援チームが保育所や幼稚園、小中学校、公民館等と連携・協力し保護者対象の学習会や講座の開催に努め、家庭教育力の向上を図った。
子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	公立小・中学校における地域でのボランティア実施校の割合	H27年度 100%	100%	100%		すべての公立小中学校において、地域等の清掃活動、募金活動、リサイクル活動などのボランティア体験を実施した。今後も児童生徒によるボランティア精神を育成するよう、教育課程全般を通じて取組みを進める。
	乳幼児保育、高齢者介護、奉仕等の体験活動への参加者の割合(県立高校生及び県立中等教育学校生)	H25年度 200%	209.6%	205%		全ての県立高校生及び県立中等教育学校生を対象に、地域の幼児や高齢者と交流する体験活動に取り組み、地域社会の一員としての自覚や良好な人間関係を形成する能力の育成に努めた。今後も、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育ませよう取り組む。
<b>(3) 子どもや親子に安心な環境の整備</b>						
ひとり親家庭等での子育て支援の推進	ひとり親家庭の就業率	H26年度 93.2%	93.1%	94.0%以上		ひとり親家庭の就業率は、H26年度から93%台をキープしており、目標値の達成に向けて、就業に必要な資格取得に係る費用への補助、パソコン技能取得のための講座開催、就職セミナーの開催、自立支援プログラム策定事業の実施等を行い、ひとり親家庭の親の自立を促進し、就業率の向上に努めたところである。 また、ひとり親家庭の親が、より安定した職業に就くことができるよう、今後とも支援を行っていく必要がある。
	子ども・若者の健全育成	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	H25年度 0.94%	1.05%(H27年度)	0.90%以下	
確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	児童生徒の授業の理解度	H26年度 小学校: 80.0%	小学校: 80.9%	小学校: 82.0%以上		県独自の学力診断調査等を実施し、質の高い問題を学校に提供することで、教員の意識改革を図るとともに、子どもたちの基礎と応用のバランスの取れた学力を育成し、全国上位の学力水準を維持する。
		H26年度 中学校: 71.7%	中学校: 70.1%	中学校: 74.0%以上		
	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	H25年度 92.7%	94.5%	100%		「えひめが誇るスゴ技データベース」掲載企業等におけるインターンシップや、大学・研究所等の体験学習を実施した。今後も、各学校の教育内容に沿って継続して取り組む。
	道徳教育を推進する上で指導内容の重点化を図っている学校の割合	H26年度 97.9%	100%	100%		県内すべての小中学校において、児童生徒の実態や地域の特色、保護者の願い等を生かした道徳教育が実施できるよう指導内容の重点化を図った。今後も、各小中学校の実態に応じて、道徳教育の充実を目指した取組を進める。
えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	H25年度 71.0%	83.7%	80.0%以上		目標達成に向けて、各小学校に対し、参加について積極的に働きかけてきたところ、順調に参加割合が増加し、28年度は目標値を上回った。この結果が、単年度にとどまることなく、常に目標値を上回るよう、引き続き、各小学校の参加について、小学校体育連盟等との連携を図りながら、強く働きかける。	

施策	K P I					総括
	項目	現状値	実績値（H28年度）	目標値（H31年度）	進捗状況	
（４）子育てと仕事の両立支援						
男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	育児休業取得率	H25年度	男性3.2%	1.0%（H27年度）	男性10%以上	27年度の結果は、女性については着実に向上したものの、男性については悪化した。愛媛労働局との連携等により、長時間労働の縮減を含む働き方の見直しを促す施策の充実を図っていく。 なお、男性の育休取得率の主な低下要因として、依然根強いと考えられる性別役割分担意識に加え、有効求人倍率の上昇に見られるように労働現場の人手不足感が強まっており、育児休業取得者の代替要員確保等に影響を及ぼしていることが考えられる。
		H25年度	女性81.3%	83.1%（H27年度）	女性90%以上	
	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度	48.4%	49.4%	現状値より向上	この割合は社会の機運に因り変化すると考えられることから、県民がワークライフバランス等への意識を向上させることができるよう各種施策の充実を図っていく。 また、男女ともに働きやすく働きがいのはる職場環境づくりを行う働き方改革は組織にとって経営戦略であり、まずトップが意思表明をすることが第一だと考え、平成29年1月の知事のひめボス宣言を契機に「ひめボス推進キャンペーン」を開始した。2月に県内全市町長と合同宣言を行い、県内自治体等と連携して、広く事業所への普及を図り、ひめボス宣言事業所は着実に増加している。（H29.6.30現在304事業所）
	<再掲> ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度	11か所	12か所	14か所	ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員（3,891人）として、児童の預かり等の援助希望者（2,265人）による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されており、引き続きニーズに基づいたサービスの拡充を図っていきたい。
えひめ子育て応援企業の増加	えひめ子育て応援企業の認証件数【累計】	H26年度	529件	582件	625件以上	28年度は20社を新規認証しており、着実に成果を上げている。
	えひめ子育て応援企業の上位認証件数【累計】			7件	20件以上	27年度を上回る4社を新規認証しており、上位認証制度の認知度が徐々に高まっている。引き続きサポーターによる訪問支援を通じて、好事例の収集と上位認証企業の増加を図る。
仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備	<再掲> 育児休業取得率	H25年度	男性3.2%	1.0%（H27年度）	男性10%以上	27年度の結果は、女性については着実に向上したものの、男性については悪化した。愛媛労働局との連携等により、長時間労働の縮減を含む働き方の見直しを促す施策の充実を図っていく。 なお、男性の育休取得率の主な低下要因として、依然根強いと考えられる性別役割分担意識に加え、有効求人倍率の上昇に見られるように労働現場の人手不足感が強まっており、育児休業取得者の代替要員確保等に影響を及ぼしていることが考えられる。
		H25年度	女性81.3%	83.1%（H27年度）	女性90%以上	
男女共同参画社会づくり	男女の地位が平等と感じる人の割合	H26年度	25.5%	29.3%（H27年度）	35.0%	平成27年度に「第2次愛媛県男女共同参画計画」の中間改定を行い、男女の地位の平等感について男性の方が優遇されているという意見が多くみられた現状から、新たな数値指標として「男女の地位の平等感」を設定した。今後も引き続き男女共同の視点に立った意識改革を図ることとしている。 また、男女ともに働きやすく働きがいのはる職場環境づくりを行う働き方改革は組織にとって経営戦略であり、まずトップが意思表明をすることが第一だと考え、平成29年1月の知事のひめボス宣言を契機に「ひめボス推進キャンペーン」を開始した。2月に県内全市町長と合同宣言を行い、県内自治体等と連携して、広く事業所への普及を図り、ひめボス宣言事業所は着実に増加している。（H29.6.30現在304事業所）
	<再掲> 仕事と家庭の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度	48.4%	49.4%	現状値より向上	この割合は社会の機運に因り変化すると考えられることから、県民がワークライフバランス等への意識を向上させることができるよう各種施策の充実を図っていく。 また、男女ともに働きやすく働きがいのはる職場環境づくりを行う働き方改革は組織にとって経営戦略であり、まずトップが意思表明をすることが第一だと考え、平成29年1月の知事のひめボス宣言を契機に「ひめボス推進キャンペーン」を開始した。2月に県内全市町長と合同宣言を行い、県内自治体等と連携して、広く事業所への普及を図り、ひめボス宣言事業所は着実に増加している。（H29.6.30現在304事業所）

**基本目標3 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【累計】	3件 (H26年度)	4件 (H28年度)	4件 1 (H31年度)

**現状分析及び課題等**

現状値では、「定住自立圏」が1市（今治）、「地方拠点都市地域」が2市（宇和島、八幡浜・大洲）だが、28年度には、松山市を中心とする3市3町において、連携中枢都市圏連携協約が締結され目標を達成した。

**施策の取組状況 ( K P I 進捗状況欄の見方 : 目標達成 きわめて良好。 現状値より上昇又は横ばい。 現状値より悪化。 )**

施策	K P I					総括
	項目	現状値	実績値 ( H28年度 )	目標値 ( H31年度 )	進捗状況	
<b>(1) 安心できる環境の整備</b>						
複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援	複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【累計】	H26年度 3件	4件	4件 1		28年度には、松山市を中心とする3市3町において、連携中枢都市圏連携協約が締結された。また、宇和島市を中心とする定住自立圏形成の動きが具体化している。
人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	6箇所	12箇所		毎年度2箇所を選定し、地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでおり、順調に計画が策定されている。
地域を結ぶ交通体系の整備	過疎・離島地域の地域交通の路線数	H25年度 586路線	590路線	586路線		利用者減少に伴った地域交通の運行欠損が増大しており、生活バス路線の運航事業者では、特に利用者が少ない路線の廃止・統合を行っていることから民営のバス路線数が減少している。市町では、住民の移動手段を確保するため、コミュニティバスやデマンドタクシー等の廃止路線の代替交通の導入に取り組み、路線数は増加しているものの、コミュニティバス等は、運行日や運行回数が少なく、利用者が地元住民に限定されているなど、利便性の観点からは制約や課題がある路線も多いことから、県では、生活バス路線と離島航路の維持確保を図るために継続的に運行欠損補助を行うとともに、市町によるコミュニティバス等の代替交通の導入が効果的に進められるよう支援しており、今後も地域公共交通の確保に努めていく。
	拠点形成を支援するための道路改良率	H26年度 88.2%	88.6% ( H27年度 )	92.2%		合併前の旧市町村役場と集落中心地である小学校（合併・廃校前の370校）間における県管理道路の改良率であり、当該道路は、本県の道路整備の方針を示す「愛媛道ビジョン」生活圏域ネットワーク道路として、重要路線に位置付けていることから、優先的、重点的な整備を行っているところである。
	大型車等すれちがい困難解消率	H26年度 80.9%	81.9% ( H27年度 )	82.3%		山間部（市街地を除く）における大型車等のすれ違いが可能な道路延長の割合であり、「愛媛道ビジョン」に効率的な整備手法である「1.5車線の整備」を採用しており、局部改良を積極的に実施することで、すれ違い困難箇所の解消に努めている。
県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備	高規格幹線道路等の整備率	H26年度 76.8%	77.9%	78.4%		高規格幹線道路である津島道路や地域高規格道路の松山外環状道路、大洲・八幡浜自動車については、国への積極的な予算要望の結果、これらの事業は概ね順調に推移している。なお、大洲・八幡浜自動車道のうち、八幡浜道路については、収入手続き期間と事業工程の見直しから、完成は最長で34年度まで延伸する見通しであるが、引き続き早期完成に向け取り組む。
	愛媛発着の旅客流動数	H24年度 73百万人		73百万人以上		平成25年度に比べ、H26.4.1の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、消費税引き上げ後の出控え、夏・秋期の台風の影響による鉄道・航路の運休等のため、JR、タクシー、旅客船等による流動が減少したが、四国全体の数値では、平成27年度上期には回復傾向がみられる。
	愛媛発着の貨物流動数	H24年度 169,756千 t		169,756千 t 以上		平成25年度に比べ、H24.10の愛媛～阪神航路（フェリー）の減便や、H26.4.1の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動、夏・秋期の台風の影響による航路運休・高速道路通行止め等により、主として自動車による貨物流動が減少しているが、四国全体の数値では、平成27年度上半期には、一部の回復傾向がみられる。
	松山空港の年間利用者数	H25年度 2,622千人	2,841千人 ( H27年度 )	2,850千人以上		松山空港の平成27年度の利用者数は284万1千人（国内線279万9千人、国際線4万2千人）で、2年連続で過去最高を更新した。国内線はLCC（成田線・関西線）の定着化が図られ、好調に推移するとともに、羽田線も堅調であった。国際線はMERS等の影響からアウトバウンドは低迷したものの、インバウンド対策等の効果により外国人利用者は過去最高となった。今後も松山空港利用促進協議会を中心に官民一体で利用促進に努め、目標達成に向け空港利用者の更なる上積みを図っていく。
地域の福祉・介護・医療を支える環境づくり	指定医療機関等への医師確保奨学金貸与生の配置人数【累計】	H27年度 9人	20人	74人		医師確保奨学金貸与生（愛媛大学医学部等地域特別枠入学生）に対して、大学における医師養成（医師国家試験合格等）に向けた教育のほかに、愛媛大学と連携のもと設置した寄附講座「地域医療学講座」や同大学に運営を委託している「地域医療支援センター」の活動を通じて、医学生等の県内地域医療への理解促進に努めているところであり、大学卒業後医師免許を取得した医師は、指定医療機関に配置している。なお、貸与生の配置については計画どおり進捗している。
<b>(2) 心豊かに暮らせる地域づくり</b>						
快適な暮らし空間の実現	街路整備密度	H26年度 1.43km/k㎡	1.45km/k㎡	1.53km/k㎡		街路事業は、まちなかで実施されることから、支障となる家屋、物件等の数が多く、また、関係者も多岐にわたる。今回、その移転や調整に当初想定以上に時間を要し、整備延長が当初の想定どおりに伸びていないことから、街路整備密度が想定どおり上がっていない状況である。
	景観計画策定数【累計】	H26年度 11件	12件	20件		平成27年度に西予市が景観計画を策定し累計で12市町となった。また、未策定の市町においても平成30年度までの策定に向けて、住民アンケートやワークショップを開催している。
	県営都市公園の利用者数	H25年度 2,539千人	2,708千人	3,021千人以上		県営都市公園の利用者数は天候に大きく左右され、28年度は行楽シーズン等の集客時期が天候に恵まれなかったため、南レク都市公園やとべ動物園の入園者数の落ち込みにより、全体の利用者数は減少している。
	耐震性を有する住宅ストックの比率	H25年度 75%		87%		さらなる耐震化の促進のため、28年度においては、これまでの取組みを継続した上で、僅かな自己負担で、耐震診断が耐震診断を受けることができる「技術者派遣制度」を県内20市町で導入し、県では市町負担分の一部を補助する「木造住宅耐震診断緊急促進事業費」を6月補正予算に計上した。また、業者向け低コスト工法講習会の開催など、所有者の負担軽減に繋がる環境づくりにも努めている。
個性豊かな地域文化の創造と継承	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	H24年度 879千人	984千人	882千人		各文化団体等に対し、顕彰や活動支援を行うほか、次代を担う世代育成のための事業に取り組むなど、県内文化団体等の活動活性化を向上させることにより、各種文化事業への参加促進を図った。
	県美術館の年間利用者数	H25年度 311千人	236千人	350千人		南館耐震改修工事の影響等により、一時的に利用者数が前年度を大幅に下回る結果となったが、引き続き各種団体等との連携による周知・広報活動の推進に努めながら、幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会提供に取り組むことで一層の利用促進を図る。
	総合科学博物館の年間入館者数	H25年度 213千人	206,891人	228千人		指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させているが、28年度は夏の特別展の観覧者数の減少の影響で、前年度に比べると年間入館者数が減少した。家族で楽しめる内容と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせるとともに、広報や関連イベントの効果的な実施に努めている。
	歴史文化博物館の年間入館者数	H25年度 110千人	110,776人	135千人		指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させているが、年間入館者数は前年度並みとなった。家族で楽しめる内容と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせるとともに、広報や関連イベントの効果的な実施に努めている。
	国・県の文化財【累計】	H26年度 630件	640件	642件		文化庁や市町教育委員会等と連携して文化財の現地調査を行い、文化財の価値に応じて国・県指定等の保護措置に努めている。
スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	総合型地域スポーツクラブ数【累計】	H25年度 35クラブ	41クラブ	68クラブ		地域で総合型スポーツクラブを設立し運営する人材が不足していることから進捗が遅れている。20,000人あたり1クラブを目途に、少なくとも全市町に設置し、子どもから高齢者・障がい者に至るまで県民誰もが、自分のニーズに合った様々なスポーツを気軽に楽しむことができるようにする。
	競技人口の状況	H25年度 36,379人	38,282人	40,000人		県民への普及・浸透状況を示す度合としており、競技人口は伸びている。
	日本体育協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	H26年度 1.7人	1.9人	2.2人		県民のライフステージとレベルに応じたスポーツ環境を整えるには、スポーツ指導者は必須であり、人口千人当たりの指導者数は順調に伸びている。

施策	K P I					進捗状況	総括
	項目	現状値	実績値（H28年度）	目標値（H31年度）			
（3）地域連携による協働のきずなづくり							
全ての県民が参画する社会の実現	NPO法人数（認定・特例認定NPO法人を含む）【累計】	H26年度	437法人	462法人	500法人		研修会や個別指導の実施により、地方創生の重要な担い手となるNPO法人の新規認証数が23法人と着実な育成を図っているところであるが、解散法人数が11法人に上るなど、休眠法人等の円滑な解散手続きについても指導する必要がある。
		H26年度	うち認定：3法人	うち認定：5法人	うち認定・特例認定NPO法人は現状値より増加		
		H26年度	うち特例認定：3法人	うち特例認定：1法人			
	愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	H26年度	3,661会員	3,961会員	4,500会員		積極的な情報発信により、新規会員数は138個人・団体と着実に増加しており、引き続き地域のニーズに合った社会貢献活動を促進し、活動の更なる裾野の拡大を図る必要がある。
地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度	192人	247人	317人		地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。	
地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	<再掲> 地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度	2箇所	6箇所	12箇所		毎年度2箇所を選定し、地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでおり、順調に計画が策定されている。
		H26年度	192人	247人	317人		地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
	地域主体の農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	H26年度	14,800ha	16,489ha	22,700ha（H30年度） 4		中山間地域等直接支払に取り組み、多面的機能支払制度に取り組んでいない集落に対して重点的に啓発を行った結果、活動組織数が12増加し、522になるなど取組みが拡大した。
	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校への出前講座・出前授業の開催市町数	H26年度	8市町	6市町	12市町		実施校数は前年度を上回ったものの、実施市町に重複があったため、市町数の増加にはつながらなかった。H29年度は、更に積極的に周知し、開催市町数及び開催校ともに増加するよう努める。
（4）地域を支える担い手の確保							
地域を支える人材の育成	<再掲> 地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度	192人	247人	317人		地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
		H26年度	2箇所	6箇所	12箇所		毎年度2箇所を選定し、地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでおり、順調に計画が策定されている。
地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	<再掲> 地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度	192人	247人	317人		地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
		H26年度	2箇所	6箇所	12箇所		毎年度2箇所を選定し、地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでおり、順調に計画が策定されている。

1 目標値改訂予定

4 H30年度以降については、長計の見直しに併せて検討